

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,281,050	7,231,840	2,910,713	3,712,748	11,839,948
経常利益(千円)	70,297	719,790	81,585	431,824	482,589
四半期(当期)純利益(千円)	6,150	320,902	47,461	233,343	245,793
純資産額(千円)			7,105,277	7,311,401	7,497,418
総資産額(千円)			11,183,969	11,769,730	11,949,135
1株当たり純資産額(円)			317.80	327.02	335.34
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	0.28	14.35	2.12	10.44	10.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			-		
自己資本比率(%)			63.5	62.1	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	282,739	411,325			649,086
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,981	94,010			336,402
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,905	424,369			137,373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			764,046	686,784	827,489
従業員数(人)			594	753	663

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2.売上高には、消費税等は含まれていない。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	753 [2,221]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	193 [35]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,626,011	127.2
サージ関連製品	409,819	98.9
表示関連製品	86,216	26.0
その他	167,757	152.0
合計	2,289,804	107.3

（注）1．金額は販売価格によっている。
2．第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,145,483	142.3
サージ関連製品	646,962	121.3
表示関連製品	548,916	78.5
その他	226,601	246.2
合計	3,567,965	126.0

受注残高

区分	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,982,381	254.0
サージ関連製品	457,402	180.2
表示関連製品	795,185	98.1
その他	135,186	117.7
合計	3,370,156	172.0

（注）第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,155,961	136.0
サージ関連製品	691,629	114.9
表示関連製品	641,889	106.5
その他	223,268	184.5
合計	3,712,748	127.6

（注）第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期会計期間における世界経済につきましては、中国をはじめアジアを中心に景気は回復基調で推移するものの欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念などにより先行きに不透明感が強まってまいりました。

一方、国内においても政府の経済政策の効果や新興国の需要に支えられ、景況に一部回復の兆しが見られたものの急激な円高の進行による海外生産シフトの傾向が強まるなど、国内需要に陰りがみられるようになってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは国内では薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器用部品において、地上デジタル放送対応への買い替え需要やエコポイントの期間延長の追い風もあり第1四半期連結会計期間に引き続いて好調に推移しました。また、自動車や電子機器業界の積極的な設備投資需要を受けて、工作機械や半導体製造装置についても回復傾向が一層顕著になり、それらに向けての部品需要も旺盛に推移しました。

また、海外向けにおいては、中国をはじめとする新興国で薄型テレビ需要が高水準を維持するとともにビジネス用プリンター等の事務機も好調に推移しました。さらに、エアコン部品も猛暑の影響や中国のインバータ化への対応、ならびにその他新興諸国向けの需要増に支えられ活況を呈しました。

こうしたなか、生産面では設備を最大限に活用し、すべての工場がフル操業で対応いたしました。一部製品につきましては生産が注文に追いつかない状態が続き、生産部門要員の増強、生産体制の増強を並行して進めてまいりました。

一方におきまして、新規分野にも目を向け、エコ発電のパワーコンディショナー向け製品やエレベーター・エスカレーターのLED照明なども積極的に提案活動をすすめて一定の成果をあげるとともに、新たに注力しているセンサー製品も産業機器向けに大きく受注を伸ばしました。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国で、最低賃金の上昇により、人件費が大幅に上昇するとともに、人民元の上昇が追い討ちをかけているのに対し、省エネの新製品開発や省力化投資による原価低減策を積極的に進めております。

一方、当社は今年度、全社運動として「人づくり 部門づくり」に取り組んでおります。リーマンショックの一昨年度から今年度へ向けての激しい市場動向に対応する中で培ったノウハウを様々な場面で活かしながら、人財の確保・育成と仕事の質・価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は37億12百万円（前年同期比128%）、営業利益は4億65百万円（同357%）、経常利益は4億31百万円（同529%）、四半期純利益は2億33百万円（同492%）となりました。

セグメント別の当第2四半期連結会計期間の業績は下記のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示しております。

ノイズ関連製品

第1四半期連結会計期間に引き続いて、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器や家電・事務機関連向けの需要が堅調に推移しました。また、エアコン向けも猛暑の影響や新興国需要の伸びに支えられ増加しました。さらに工作機械や半導体製造装置向けのノイズフィルタも需要が増加し、ノイズ関連製品の当第2四半期連結会計期間の売上高は21億55百万円（同136%）となりました。

サージ関連製品

中国などのインバータエアコン、薄型テレビ向けや工作機械向けが引き続き順調に推移しました。また、太陽光発電や電気自動車の急速充電器向けへの拡販もすすみ、売上高は6億91百万円（同115%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が中国向けを中心に好調に推移しました。また、エレベーター・エスカレーターならびに鉄道の駅舎向けLED照明や医療機器向けのLCD表示機などが寄与し、売上高は6億41百万円（同107%）となりました。

その他

産業機器向けセンサーが大きく売上を伸ばし、時計の時刻補正用センサーなどの好調とも合わせて、売上高は2億23百万円（同185%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が第1四半期連結会計期間末から3億4百万円減少し、6億86百万円（前年同期比77百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益4億14百万円、減価償却費1億44百万円等ありましたが、売上債権の増加が2億74百万円あったことにより、合計では5億11百万円の収入（前年同期32百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出50百万円があり、合計では50百万円の支出（前年同期1億33百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の減少による支出6億99百万円等により、合計では7億39百万円の支出（前年同期1億4百万円の収入）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(沖電気工業口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	644	2.81
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	526	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
帝国ピストンリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	400	1.75
計	-	11,277	49.20

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 564,097株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 644千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(沖電気工業口)は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,900	223,129	
単元未満株式	普通株式 44,662		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,129	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	564,000		564,000	2.46
計		564,000		564,000	2.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	345	350	359	354	345	337
最低(円)	310	290	302	323	295	309

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,784	827,489
受取手形及び売掛金	4,332,475	3,658,711
商品及び製品	450,960	486,015
仕掛品	263,155	268,345
原材料及び貯蔵品	521,920	474,064
繰延税金資産	95,009	116,093
その他	198,067	409,695
貸倒引当金	10,307	10,568
流動資産合計	6,538,066	6,229,846
固定資産		
有形固定資産	2,870,099	3,136,588
無形固定資産	145,614	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	799,713	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	73,110	82,590
繰延税金資産	287,163	247,474
その他	103,063	84,357
貸倒引当金	47,100	51,800
投資その他の資産合計	2,215,950	2,417,389
固定資産合計	5,231,664	5,719,288
資産合計	11,769,730	11,949,135

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,859	1,360,318
短期借入金	1,152,037	1,354,186
未払法人税等	259,343	121,635
その他	731,804	703,600
流動負債合計	3,542,044	3,539,740
固定負債		
長期借入金	20,000	40,000
退職給付引当金	538,779	536,692
役員退職慰労引当金	35,053	38,729
環境対策引当金	12,728	-
資産除去債務	13,105	-
その他	296,618	296,554
固定負債合計	916,284	911,976
負債合計	4,458,328	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,948
利益剰余金	3,448,993	3,329,310
自己株式	119,199	119,137
株主資本合計	7,485,912	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,694	214,190
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	738,718	511,576
評価・換算差額等合計	174,510	131,127
純資産合計	7,311,401	7,497,418
負債純資産合計	11,769,730	11,949,135

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	5,281,050	7,231,840
売上原価	4,106,205	5,216,425
売上総利益	1,174,844	2,015,415
販売費及び一般管理費	1,034,112	1,221,190
営業利益	140,732	794,224
営業外収益		
受取利息	4,445	4,325
受取配当金	21,651	22,433
その他	11,308	7,326
営業外収益合計	37,405	34,085
営業外費用		
支払利息	8,601	8,046
売上債権売却損	1,063	-
為替差損	95,495	96,636
その他	2,680	3,836
営業外費用合計	107,841	108,519
経常利益	70,297	719,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,341	4,700
特別利益合計	5,341	4,700
特別損失		
投資有価証券評価損	-	122,584
環境対策引当金繰入額	-	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,105
特別損失合計	-	148,417
税金等調整前四半期純利益	75,639	576,073
法人税等	69,488	255,170
少数株主損益調整前四半期純利益	-	320,902
四半期純利益	6,150	320,902

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,910,713	3,712,748
売上原価	2,242,080	2,629,426
売上総利益	668,632	1,083,322
販売費及び一般管理費	538,141	617,843
営業利益	130,490	465,478
営業外収益		
受取利息	2,277	2,211
受取配当金	12,454	13,494
その他	7,203	4,012
営業外収益合計	21,935	19,718
営業外費用		
支払利息	3,109	4,432
売上債権売却損	456	-
為替差損	64,944	45,407
その他	2,329	3,532
営業外費用合計	70,840	53,373
経常利益	81,585	431,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,400	2,300
特別利益合計	2,400	2,300
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,454
特別損失合計	-	19,454
税金等調整前四半期純利益	83,985	414,670
法人税等	36,524	181,326
少数株主損益調整前四半期純利益	-	233,343
四半期純利益	47,461	233,343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,639	576,073
減価償却費	319,463	291,806
投資有価証券評価損益(は益)	-	122,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,105
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,036	2,086
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	402	3,676
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	12,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,728	4,088
受取利息及び受取配当金	26,097	26,758
支払利息	8,601	8,046
売上債権の増減額(は増加)	215,615	796,712
たな卸資産の増減額(は増加)	35,381	75,668
仕入債務の増減額(は減少)	74,017	95,059
その他	56,153	291,776
小計	320,181	506,361
利息及び配当金の受取額	26,798	23,102
利息の支払額	7,478	8,326
法人税等の支払額	56,761	109,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,739	411,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,434	99,093
投資有価証券の取得による支出	391	-
貸付金の回収による収入	-	7,000
無形固定資産の取得による支出	20,154	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,981	94,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	127,018	169,149
長期借入金の返済による支出	53,400	53,000
配当金の支払額	44,568	202,157
自己株式の取得による支出	175	62
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,905	424,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,971	33,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,635	140,705
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	764,046	686,784

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前四半期純利益が13,105千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,105千円である。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,634,697千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,512,835千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 399,552千円	給料手当 468,343千円
荷造運搬費 117,467	荷造運搬費 161,272
退職給付費用 9,571	退職給付費用 6,240
貸倒引当金繰入額 8,770	貸倒引当金繰入額 611
役員退職慰労引当金繰入額 402	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 220,104千円	給料手当 246,600千円
荷造運搬費 61,596	荷造運搬費 80,319
貸倒引当金繰入額 7,319	貸倒引当金繰入額 98
退職給付費用 4,781	退職給付費用 3,150
役員退職慰労引当金繰入額 201	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 764,046 千円	現金及び預金勘定 686,784 千円
現金及び現金同等物 764,046	現金及び現金同等物 686,784

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,921,562株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 564,097株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期

間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	111,787	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,281,041	1,260,983	368,688	2,910,713	-	2,910,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213,266	1,250,855	-	2,464,121	2,464,121	-
計	2,494,307	2,511,839	368,688	5,374,834	2,464,121	2,910,713
営業利益	191,087	68,567	20,420	280,075	149,585	130,490

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,267,962	2,232,860	780,226	5,281,050	-	5,281,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177,441	2,252,326	-	4,429,768	4,429,768	-
計	4,445,404	4,485,187	780,226	9,710,818	4,429,768	5,281,050
営業利益	386,967	33,135	38,099	458,202	317,469	140,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,263,419	368,853	23,405	1,655,677
連結売上高（千円）				2,910,713
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.4	12.7	0.8	56.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,238,369	780,391	39,982	3,058,743
連結売上高（千円）				5,281,050
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.4	14.8	0.7	57.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	-	7,231,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,190,271	1,385,400	1,239,035	6,814,708	417,132	7,231,840	-	7,231,840
セグメント利益	640,837	361,017	138,023	1,139,878	80,826	1,220,704	426,480	794,224

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,155,961	691,629	641,889	3,489,480	223,268	3,712,748	-	3,712,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,155,961	691,629	641,889	3,489,480	223,268	3,712,748	-	3,712,748
セグメント利益	373,090	179,098	87,817	640,006	43,004	683,010	217,532	465,478

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 327円2銭	1株当たり純資産額 335円34銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円28銭	1株当たり四半期純利益金額 14円35銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	6,150	320,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,150	320,902
期中平均株式数(千株)	22,358	22,357

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円12銭	1株当たり四半期純利益金額 10円44銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	47,461	233,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,461	233,343
期中平均株式数(千株)	22,357	22,357

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 111,787千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。